

小中学校の校務改善推進プラン（これまでの取組）

平成22年度実態調査⇒課題の明確化

① 分役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>同じ職責であっても、学校ごとに実施業務は一律でない。</li> <li>校内の役割分担を明確に規定していない。</li> <li>校内での役割分担が適正化・詳細化されていない。</li> <li>学校教育活動外の業務も、学校の教職員が実施している。（学校施設開放等）</li> </ul>
② 改善業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務の進め方の改善余地が大きい。</li> <li>国・都・区市町村間の連携・配慮不足も負担感の一要因。（調査・報告業務等）</li> </ul>
③ 向上力の	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修やOJTを十分に活用できていない。</li> <li>能動的に業務について学ぶ機会に乏しい。</li> </ul>
④ 意欲の	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;成長機会&gt; ・希望する教育機会を得ることができていない。</li> <li>&lt;ワークライフ・プライベートの時間を十分に確保できていない。バランス&gt; ・ワークライフバランスの維持が難しい。</li> <li>&lt;人間関係&gt; ・職種を越えて教職員間で協力する意識に乏しい。</li> <li>&lt;仕事内容&gt; ・仕事量の多さと職務内容に不満を感じている。</li> </ul>

平成23年度 モデル事業で様々な取組を検証

校務改善	1 役割分担	標準的組織(モデル調査)	副校長直轄の「経営支援部」設置による学校経営支援機能の効果、標準的な分掌組織の検証
		標準的分掌(モデル調査)	標準的な分掌業務、役割分担モデルの効果検証
		専任の支援職員の配置(モデル調査)	必要に応じて配置（教育管理職経験者、学校事務経験者、地域住民等）
	2 改善業務	調査・報告業務(試行)	学校の負担を軽減する観点からの調査・報告等の縮減及び効率化
		臨時的任用・講師任用	紙ベースでの処理からインターネットを活用した情報提供システムを構築
3 向上力の		人育成責任の明確化	人事考課制度における人育成の項目の比重を拡大
		教育管理職のマネジメント能力向上(試行)	マネジメント能力の向上を目的とした、管理職向けの研修の充実
4 意欲の		表彰の充実	表彰の機会の拡充・表彰事例の紹介・普及の促進 広報誌等を活用した事例紹介
		バックアップ体制の整備(モデル調査)	校内の分掌モデルにおけるバックアップ体制の明確化

改善の手段の具体的内容

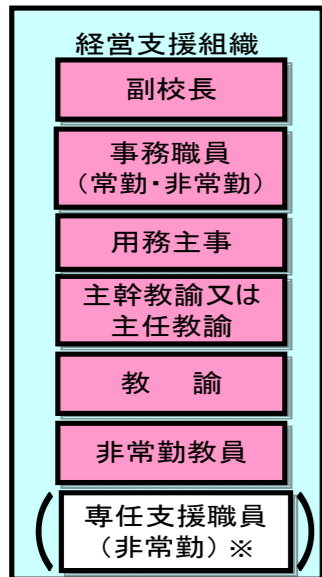
経営支援部の設置と役割分担の明確化

役割分担の明確化

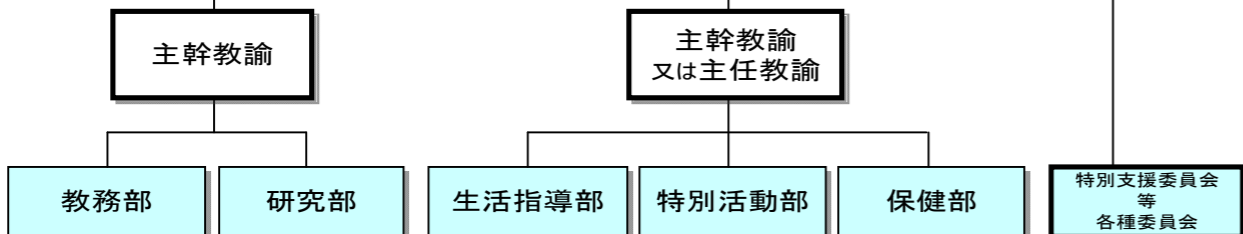
部内統括	経営支援部全体管理、部内業務進捗管理等	副校長、主幹教諭
学校運営事務	学校運営事務、校外・校内調査対応等	事務職員 主幹教諭、教諭 (専任支援職員)
人育成	人育成計画(役割分担、育成目標等)と推進等	
広報・情報	学校便り作成、ホームページ更新、学校要覧、ICT推進等	
渉外	外部との渉外、窓口対応(来客、電話・FAX等)	事務職員 (専任支援職員)
庶務	文書受領・印刷・差配・発送、情報公開請求への対応等	
服務管理	教職員の服務管理(出勤簿・休暇簿)等	
財務	予算編成、予算執行等	
給与	給与の支払、旅費支払、講師の報酬支給等	事務職員 (専任支援職員)
学務	就学援助費支給関係事務、保護者への通知等	
福利厚生	共済組合・互助会・公務災害・安全衛生関係等	
備品・施設管理	備品管理、備品購入、施設管理、施設修繕等	事務職員、用務主事

企画委員会

職員会議



※ 必要に応じて設置



モデル事業等で判明した内容

経営専任主幹の配置のモデル

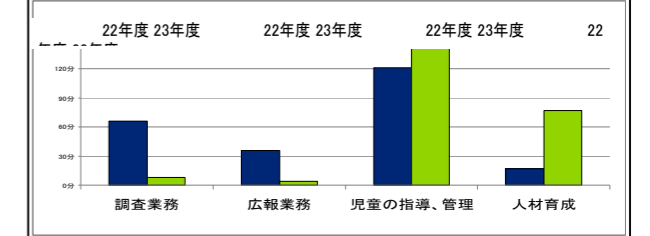
○学校経営支援組織を設置して経営専任主幹を配置したモデル校

学校広報等の学校運営事務や、「調査・報告」を専任主幹や教職員に任せることで、副校長自身は「児童の指導、管理」にかかる教員への助言等」及び人材育成等の業務へシフトできた。《小学校》

【業務分類ごとの業務時間の割合】

区分	業務時間の割合					
	学校経営	学外関係者対応	調査・報告	児童・生徒の指導、管理	研修	その他
平日	昨年度 50.7%	25.3%	8.8%	14.8%	0.0%	0.3%
	今年度 39.4%	32.2%	1.3%	20.4%	4.4%	2.5%

平日1日当たりの業務時間	平成22年度	平成23年度
調査業務	66分	8分
広報業務	36分	4分
児童の指導、管理	121分	150分
人材育成	17分	77分



校務改善の具体的方策の提案

視点	提案事項	今後の方向
① 役割分担の明確化	学校経営支援機能の強化	◎学校経営支援組織の設置。◎教職員間の校務分掌の明確化・詳細化。◎組織に事務職員及び用務主事が参画。◎非常勤教員も校務分掌を分担。
	経営専任主幹の配置	◎学校経営支援組織を設置した上で専任主幹を配置。◎経営支援業務を担いうる主任教諭を配置。
	専任支援職員の設置	◎管理職経験者等を校務を担う非常勤教員として活用。○学校等の実情に応じて区市町村教育委員会が設置を判断。○都教育委員会は人材の募集・紹介等による支援。
	事務職員の執行体制	◎事務職員は経営支援組織の構成員として経営参画。○研修等、計画的かつ意図的に育成する方策を検討。○事務マニュアル等を共有化。○共通する事務の集約化・事務職員の組織化を検討。
② 業務改善	行政と学校の役割分担の実態	○区市町村教育委員会は、外部人材を導入するなど教職員の負担を軽減する方策を検討。○解雇を教職員が行う場合は、学校内の役割分担をルール化。
	調査・報告、各種通知、配布物の縮減及び改善への取組	◎「小中学校の負担軽減のための調査・通知・配布物の縮減・改善指針」を策定し、都教育委員会及び区市町村教育委員会が一体となって取り組む。
	クラウドコンピューティングの活用	○調査の実施主体、内容、時期、パソコン配備状況の環境、費用対効果等を総合的に勘案して、負担軽減の効果が大きい調査について教育委員会は導入を検討。
	臨時的任用教職員・時間講師の任用事務の効率化	◎インターネットを活用した非常勤職員情報提供システムを導入して、求職者側と応募者側の勤務条件等をマッチングすることにより、早期の採用と業務の効率化を実現。
③ 教職員の資質・能力の向上	非常勤講師任用の決定までの時間短縮化	○PASシステムの今後の導入を図る。○都教育委員会が持つ任用権限の一部を区市町村教育委員会に移譲することで、任用決定事務の短縮化の可能性を検討。
	人事考課制度における人育成能力の強化	○「人育成力」の評価結果の評語分布等から運用状況の分析を実施。○評価者訓練等の場を通じて制度改正の趣旨を徹底。
	校長・副校長等育成指針の改訂	○教育管理職には学校マネジメント能力と人育成能力が求められてきており、平成20年10月に策定した「校長・副校長等育成指針」の改訂を検討していく。
	副校長等経営力アップ研修	◎他の研修内容との整合性も踏まえながら、時期、内容等について検討するとともに、校務改善に資する観点から柔軟に科目設定を行う。
④ 教職員の意欲向上	教育管理職候補者育成のためのマネジメント研修	○主幹教諭、主任教諭、教諭に対し学校経営に参画できる資質・能力向上の研修機会を確保。
	OJTによる組織的取組と校務分掌における計画的な人材育成	◎学校経営全般を捉えた解決能力養成のための研修制度を検討。◎全区市町村にOJT推進モデル校を指定。◎一つの分掌を主担当をベテラン、副担当を若手が担当するなど日々の業務を通じて育成。
	実務必携の共有化	○東京都教職員研修センターホームページに掲載して全副校長が活用できるようにする。○区市町村教育委員会は必要に応じて改訂し配布。
	校務改善表彰制度の構築	◎校務改善の取組を表彰対象として明確化。貢献度の高い教職員個人も表彰。◎区市町村教育委員会も表彰対象として明確化。◎表彰事例を広く学校へ周知・普及。
⑤ 校務改善を定着させる取組	分掌組織内における主担当・副担当の明確化	○学校経営支援組織を設置して、役割分担を明確化するとともに、一つの分掌業務において主担当・副担当を置き組織的にフォロー。
	新任副校長等の相談体制の充実	○区市町村教育委員会によっては、新任副校長を支援する目的で副校長が巡回により学校訪問等を行っている団体があり、今後さらに支援の内容を充実していく。
	校務改善推進会議の設置	◎24年度以降の取組の効果や課題の検討、事例を収集・整理して広く周知していくための体制として新たに「校務改善推進会議」を設置。
学校における校務改善運動の喚起	各校において「一校一改善運動」を行うなど、各学校の主体的かつ継続的な取組体制を整備。	◎各学校において「一校一改善運動」を行うなど、各学校の主体的かつ継続的な取組体制を整備。
	継続的な普及啓発(校務改善ニュースの発行)	◎各学校の事例を情報提供し、各学校が着実に取組む体制を整備。◎24年度に校務改善検討会議の機能を引き継ぐ「校務改善推進会議」が、校務改善ニュースを定期的に発行し、様々な取組を周知徹底。

平成25年度 小中学校の校務改善の推進（平成24年度の取組）

校務改善推進会議資料  
平成25年6月11日

校務改善推進会議の設置

平成24年3月8日に東京都教育委員会が公表した「小中学校の校務改善推進プラン」に基づいた取組の進捗状況や課題、また事例を収集・整理して広く各学校や区市町村教育委員会に周知していくための体制として、東京都教育委員会、区市町村教育委員会及び小中学校関係者の代表を構成員とする「校務改善推進会議」を設置

- 校務改善推進会議は、継続的な普及啓発を行う。
  - ・校務改善の取組の進捗状況や課題に関すること
  - ・学校経営支援組織設置校における、校務改善策の効果検証に関すること

開催実績	校務改善推進会議の開催 (平成24年度4回開催)
	5月・8月・10月・2月

校務改善推進会議メンバー	
人事部長（座長）	
人事企画担当部長（副座長）	
庁内課長級	
区教育委員会代表（指導室長）2名	
市教育委員会代表（指導室長）2名	
町村教育委員会代表（指導室長）	
都小学校長会代表	
都中学校長会代表	
都小学校副校長会代表	
都中学校副校長会代表	
事務職員会代表（小学校）	
事務職員会代表（中学校）	

校務改善表彰

校務改善は校長及び副校長のリーダーシップの下、学校の教職員が一体となって進める取組である。校務改善の取組を表彰対象として明確化し、貢献度の高い学校・団体、個人を表彰することにより、教職員等の意欲向上を高める。

学校・団体表彰	校務改善の取組について、功績をあげた団体（小学校・中学校・中等教育学校・高校・特別支援学校）に対し、東京都教育委員会教育長名で表彰を実施
個人表彰	校務改善の取組について、貢献度の高い個人（副校長・主幹教諭・主任教諭・教諭・都事務職員・都用務職員）に対し、東京都教育委員会教育長名で表彰を実施

平成24年度表彰

平成25年2月19日（火）都庁内特別会議室で表彰式

- 学校・団体表彰  
24団体（32校）
- 個人表彰  
4人

経営支援部設置校の状況

経営支援部設置校	平成24年度		平成25年度		増減	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
	153校	79校	221校	104校	68校	25校
	232校		325校		93校	

校務改善月間の実施等（平成24年度の取組）

《校務改善月間》（毎年11月実施）

- 取組の概要  
全公立小中学校において、期間中「一校一改善運動」を1回以上実施する。
- 期間  
11月 1日(木)から  
11月30日(金)まで
- 地区教育委員会内で先進的な取組を都教委へ報告
- 報告数  
184校から、延べ294件の取組事例の報告が提出

《校務改善推進事業発表会》

- 日時  
11月20日(火)午後
- 会場  
都立多摩社会教育会館ホール
- 参加者  
約500人(校長・副校長・事務職員等)
- 内容  
・事業説明  
・基調講演(先進事例報告)  
・パネルディスカッション

- 観点別報告数
  - ① 役割分担の明確化に関するもの ..... 97件
  - ② 業務改善に関するもの ..... 112件
  - ③ 教職員の資質・能力の向上に関するもの ..... 74件
  - ④ ①②③以外のもの ..... 11件、計294件
- 観点別の主な取組事例
  - ① 校務分掌の見直し、一人一役制、分掌の明確化、事務職員等の役割分担の見直し、経営企画会の改善、非常勤教員の役割分担の見直し
  - ② 校内LANの活用（電子掲示板、メール、電子回覧、出張依頼ルート、データの共有）、会議の精選・効率化、文書決裁システムの確立、会計事務処理の改善、業務のルール化、ホームページ更新の仕組みを改善、点検業務の改善、文書管理方法の明確化、定時退庁日の設定
  - ③ OJT活性化の工夫・改善（日時や回数、ペアを作って推進、研修内容の工夫）、主幹教諭へのOJTの工夫
- 具体的な取組を「校務改善」のホームページに掲載

- 基調講演  
・「経営支援組織を設置し分掌組織を再編成し効率化を図る。」、「文書決裁を通じた組織の活性化を図る。」等について講演
- パネルディスカッション  
・経営支援部の必要性と副校長支援の理念を繰り返し説明し、組織改革を実施  
・事務主事・用務主事・栄養士を含め、定期的に部会を開き情報連携を深める  
⇒その結果、副校長の本来業務への時間的余裕も生まれた。  
・現在、経営支援部について教職員への理解を更に深めることが課題である。
- 参加者の感想より  
・他校の事例から、成果と課題への理解ができ、参考になった。  
・管理職の高い意識と改善意欲が、教職員を一丸にさせていると感じた。  
・まず取組むことが大切である。今後設置に向けて検討したい。
- アンケートより（割合は回答数（約450）に対して）  
・「校務改善」の必要性がよく理解できた…約4割  
・「校務改善」の取り組み状況：取組中…約3割、少し取組中…約5割(239校)  
・「経営支援部」を設置している…約2割、今後検討中…約6割(301校)  
(今後検討中301校の内、106校は「是非来年度設置したい」との回答)

校務改善の普及・啓発

東京都教育委員会ホームページに専用コーナーを設ける



「校務改善ニュース」を都内公立学校全校へメールで送信（これまで、1～6号まで発行）

